

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

株式会社JALインフォテック

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[21,827,513]	流動負債	[5,647,121]
現金預金	209,575	買掛金	2,767,878
売掛金	5,213,586	未払金	961,437
商品・製品・材料	3,297	未払費用	281,964
仕掛品	79,765	未払法人税等	211,422
預け金	15,897,976	未払消費税等	205,092
未収入金	143,610	前受金	492,554
前払費用	280,353	預り金	72,729
貸倒引当金	△651	賞与引当金	608,516
		品質保証引当金	45,524
固定資産	[2,246,485]	固定負債	[3,229,370]
有形固定資産	(118,688)	退職給付引当金	3,223,922
建物	32,337	長期預り敷金	5,448
工具器具備品	86,351		
無形固定資産	(113,859)	負債合計	8,876,491
電話加入権	727	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	113,131	株主資本	[15,197,508]
投資その他の資産	(2,013,937)	資本金	(702,452)
投資有価証券	29,000	資本剰余金	(1,055,176)
関係会社株式	15,561	資本準備金	1,055,176
会員権	2,247	利益剰余金	(13,439,879)
敷金・保証金	463,250	利益準備金	84,000
長期前払費用	132,858	その他利益剰余金	13,355,879
繰延税金資産	1,373,166	別途積立金	1,882,016
その他投資	15,099	繰越利益剰余金	11,473,862
貸倒引当金	△17,245		
		純資産合計	15,197,508
資産合計	24,073,999	負債・純資産合計	24,073,999

損 益 計 算 書

〔 自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日 〕

株式会社 JALインフォテック

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		23,158,159
売上原価		18,257,293
売上総利益		4,900,866
販売費及び一般管理費		1,636,288
営業利益		3,264,577
営業外収益		23,777
受取利息及び配当金	10,020	
雑収入	13,757	
営業外費用		1,093
雑損失	1,093	
経常利益		3,287,262
特別損失		6,316
固定資産処分損	6,316	
税引前当期純利益		3,280,946
法人税、住民税及び事業税		1,089,841
法人税等調整額		△78,646
当期純利益		2,269,751

個別注記表

1. 記載金額の表示方法

(1) 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴う変更

税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(2) 計算書類の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵修補等の費用の支出に備えるため、個別案件毎に発生見込み額を見積計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	824,973 千円
(2) 保証債務	
従業員の金融機関からの借入債務の保証	603 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	20,144,292 千円
短期金銭債務	864,353 千円

4. 損益計算書関係

関係会社との取引高

売上高	17,974,357 千円
仕入高等	151,919 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	11,143 千円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,219,050	—	—	1,219,050

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,205,640	989	2018年 3月31日	2018年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	6,361,678	1,117	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 配当金の総額には特別配当 5,000,000 千円が含まれております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、親会社である日本航空㈱のキャッシュマネージメントシステムを活用し、また、資金調達については営業活動に基づく自己資金の充当による方針であります。デリバティブについては、現在利用しておらず、投機的な取引は一切行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべてが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金預金	209,575	209,575	—
② 売掛金	5,213,586	5,213,586	—
③ 預け金	15,897,976	15,897,976	—
④ 買掛金	(2,767,878)	(2,767,878)	—
⑤ 未払金	(961,437)	(961,437)	—

(*)負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) ①現金預金、②売掛金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) ④買掛金、並びに⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額44,561千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	987,165千円
賞与引当金否認額	186,327
未払費用否認額	118,470
未払事業税	40,709
評価損否認額	3,951
ソフトウェア開発費	33,115
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,480
その他	7,178
繰延税金資産小計	1,382,398
評価性引当額	△9,232
繰延税金資産合計	1,373,166

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本航空(株)	被所有 直接100%	業務請負 役員、社員の 出向受入	業務受託販売 (*1)	17,973,078	売掛金	4,116,577
				資金の預入 (*2)(*3)	15,607,477	預け金	15,897,976
				利息の受取 (*2)	4,682		

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(*2) 日本航空(株)のキャッシュマネジメントシステムにかかるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入及び差入はありません。

(*3) 取引が反復的に行われるため、取引金額は期中平均残高を記載しております。

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	12,466.68円
(2) 1株当たり当期純利益	1,861.90円